

最近のESRI-政策フォーラム報告より
第72回ESRI-政策フォーラム
「新進気鋭の若手学者と語る
「成長と分配の好循環」

(令和5年7月27日開催)

内閣府経済社会総合研究所総務部総務課
野下 瑛理奈

6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(以下、「骨太方針2023」)では、「時代の転換点」ともいえる内外の構造的な課題の克服に向け、賃上げや投資意欲等の前向きな動きを一層拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速することとしている。本政策フォーラムでは、サプライサイド重視の政策運営の在り方や「賃金と物価の好循環」が経済成長につながるメカニズム等について議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

基調講演

○後藤 茂之 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、
 経済再生担当、新しい資本主義担当

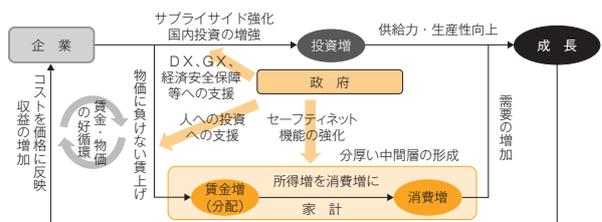
まず、今年の春闘の30年ぶりの高い水準の賃上げや、企業部門に醸成されてきた高い投資意欲などの前向きな動きを加速するために、「骨太方針2023」では、賃金を含むコストの適切な転嫁を通じたマークアップ確保により更なる賃金上昇を促す「賃金と物価の好循環」や、サプライサイドの強化が柱であることが説明された。具体的なサプライサイド強化策として、①構造的賃上げ、②投資促進、③スタートアップ育成、④海外との経済連携が挙げられた。構造的賃上げに向けては、リ・スキリングによる能力向上支援や個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化といった三位一体の労働市場改革への取組が述べられた。

投資促進については、国内投資拡大や研究開発の促進による生産性の向上を目指し、GXやDX、AI、科学技術・イノベーション等の重点分野での大胆な投資拡大に向けて、長期的なビジョンを提示し、官の投資を呼び水として、民間投資を拡大することが示された。

また、「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、スタートアップへの投資額を5年後に10倍増にすることを目標に掲げ、我が国を世界有数のスタートアップの集積地とすることを目指すことが説明された。

海外との経済連携については、英国のCPTPP加入により、世界全体の貿易・経済の更なる成長・発展に寄与することが期待されること、海外からヒト・モノ・カネ・アイデアを呼び込むことで我が国全体の投資拡大やイノベーション力向上、経済成長につながるなどが説明された。

図表: 「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を生み出す経済構造(イメージ)



(出所) 第72回ESRI政策フォーラム資料による。

冒頭説明

○中澤 信吾 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

大臣の基調講演に対して、各種データを示しながら、1990年代のバブル崩壊以降、日本経済はデフレと低成長が継続し、企業は海外生産比率を高め、国内投資や売上高、人件費が伸び悩んできたこと、2010年代の一人当たり実質GDP成長率は諸外国と比べて遜色ないものの、一人当たり実質賃金伸び率は低調であり、「成長と分配の好循環」に向けた課題がみられることが説明された。

また、岸田政権下では、経済は緩やかに回復し、賃上げ気運の高まりや国内投資意欲の高まりがみられる中で、需給ギャップも解消に近づいており、生産性向上及び供給力の引上げに政策の焦点がシフトしていることが指摘された。さらに、消費者物価の不確実性が高い中で、実質賃金がプラスになるような、賃上げの流れを拡大していくことが必要であることが説明された。

パネリストからの説明

○奥平 寛子 同志社大学大学院ビジネス研究科准教授

現在の賃上げについては、経営幹部の意見からみても、物価高を受けて労働者の購買力の現状維持のために行われる傾向にあることが説明された。また、需要増や生産性の向上、価格転嫁などがなければ、企業にとっては人件費の純増にすぎず、付加価値や労働生産性の向上を通じて労働者に自然な分配が行われる望ましい賃上げには至っていないとの指摘がなされた。望ましい賃上げに向けて、イノベーションや成長促進のための本質的な政策課題に向き合う必要があり、そのためには労働市場の流動化が重要であること、リ・スキリングや転職等の労働者による流動化だけではな

く、雇用規制緩和といった企業による流動化が求められているが、後者については取組が不十分であることが指摘された。

さらに、厳しい解雇規制の下では生産性が低下することが明らかになっており、希望退職の形で雇用調整が実施された場合、より資本集約度の高い事業所の方が付加価値額や生産性が回復するとの分析結果が示された。一方で、雇用規制の柔軟化をすぐに実施することは困難であるため、現状を補完する政策として、①企業側も失敗してもやり直しが可能だと思えるような、流動的で働きやすい労働市場政策へのコミットメント、②50～60代や転職支援のスキルプログラムに参加しない者への働きかけ、③将来の成長期待への継続的コミットメント、④資本集約的な技術導入の促進などが提案された。

○宮本 弘暁 東京都立大学経済経営学部教授

我が国は過去30年近くにわたり、低成長・低物価・低賃金と高債務という3低1高の、「日本病」の状況にあり、日本経済を再び成長軌道に戻すためには、短期的な政策である財政・金融政策のみならず、長期的な政策である構造改革が必要との説明がなされた。併せて、高齢化が進展する経済においては、財政政策や金融政策による景気浮揚効果・成長促進効果が低下するとの研究結果が示されており、これらの政策の有効性の検証が必要との指摘がなされた。また、構造改革として、日本においては持続的な賃上げが一番必要であるが、賃金停滞の要因は、人・資本への投資低下や経済の新陳代謝による生産性の低減と、正社員に比べて賃金の低い非正規社員の増加などの労働市場の変化にあり、中長期的には、生産性向上・労働市場改革による賃上げが必要であることが指摘された。

さらに、人口構造の変化、技術革新、グリーン化等のメガトレンドの変化の中で、日本の雇用は変化せざるを得ない状況にあり、労働市場の流動化が求められていること、また、そのためには労働生産性に応じた賃金体系の設定が必要であること、そして、それは企業・労働者の双方にメリットがあり、テレワーク活用や海外人材獲得のためにも重要であることが指摘された。活発な労働移動を促進するためには、退職金優遇税制や雇用調整助成金等の労働移動が不利になる制度や政策は見直すべきであること、人的投資の軸足を企業から労働者にシフトさせ、自己啓発優遇税制といった形での労働者のスキルアップを支援することが必要、といった提言がなされた。

○小黒 桂 OECDジャパンデスク・エコノミスト

人口減少・高齢化が進展する中で、持続可能な経

済・財政を実現するためには、労働力の最大限の活用と共に労働生産性の成長をより強固なものとする必要があるとの指摘がなされた。特に、設備投資や研究開発に着目し、気候変動やエネルギー安全保障の観点から、グリーン・トランスフォーメーションは非常に重要であり、化石燃料への依存率が非常に高い我が国においても、欧米諸国同様にクリーンエネルギーへの投資を拡大すべきとの指摘がなされた。また、生産性向上には、研究開発や基礎研究の強化も重要であるが、我が国のそれは大企業に依存しており、政府部門や海外部門の投資、対内直接投資対GDP比の規模が小さく、拡充の余地があることが説明された。加えて、質の高い人材の育成や大学等におけるイノベーション力向上、持続的成長のため、高等教育機関の機能や基礎研究活動の強化の必要性について触れられた。

さらに、我が国の男女間賃金格差は諸外国に比べて依然大きく、多様な働き方・能力発揮に向けた環境整備が必要であること、人材育成という観点でスキルアップに向けた追加投資が必要であること、国際的に人材獲得競争が激しくなる中で、優秀な外国人労働者を呼び込み定着を図るために、就労機会の提供や要件緩和、諸手続きの簡素化といった多様な人々が生活しやすい環境作りが重要であるとの指摘がなされた。

パネルディスカッション

○足下の民間企業の賃上げ促進に向けて、政府が行うべきサポートや民間企業の取るべき方策について（奥平氏）企業の期待形成にコミットメントするとともに、若い労働者がキャリアを描けるような労働市場の長期的展望、ロードマップを提供すると良い。

（宮本氏）中小企業も含め価格転嫁がしやすくなるような環境作りや、人手不足が深刻になる中でのエッセンシャルワーカーの社会的地位向上から民間に賃上げが広がるような気運の醸成が必要。

（小黒氏）最低賃金の引上げを行い、賃上げのモメンタムを作ることが必要。

○我が国の供給力拡大のポイントについて

（宮本氏）高齢化が進展する社会においては、健康のマーケットが一大輸出産業になるのではないかと。併せて、農業と観光などを結びつけることも地方創生の観点からも重要。

（小黒氏）隙間時間を活用して働けるような仕組みがあれば、限られた労働力を有効に活用できるのではないかと。

※各登壇者の肩書は、フォーラム開催時のもの。

野下 瑛理奈（のげ えりな）